

外国人の人権尊重に関する実践事例

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

福岡県大牟田市

○学校名

大牟田市立中友小学校

○学校のURL

<http://www.e-net21.city.omuta.fukuoka.jp/nakatomo-es/>

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】 6 学級、【特別支援学級】 1 学級、【合計】 7 学級

○児童生徒数

【全児童生徒数】 140 人（平成28年9月1日現在）
（内訳：1年生19人、2年生26人、3年生24人、4年生22人、5年生29人、6年生20人）

○人権教育開発推進事業、人権教育研究推進事業実績（実施年度及び事業の別）

平成24・25年度 人権教育研究指定校事業

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校の教育目標】

「心情豊かで、自ら考え実践し続ける心身共に健康な子どもの育成」

【人権教育に関する目標】

「外国人の人権」の理解を促す学習指導の在り方の究明

- ・ 育成計画の作成と育成計画を基にした授業づくり
- ・ 授業モデルの開発や検証の充実
- ・ 授業モデルの啓発

「認め合う人間関係づくり」と「あたたかな環境づくり」の取組

○人権教育に係る取組一口メモ

学校での検討内容をふまえ、教職員や児童が「外国人の人権」への理解を深めるための授業モデルの改善や外国籍児童とその保護者の自尊感情を高める取組、及び「外国人の人権」の理解のための当該児童を取り巻く様々な環境を整備する取組。

○人権教育にかかる取組の全体概要

- アンケート結果や研究会の協議を踏まえ、発達段階に応じたねらいの設定等を行い、教育課程に位置付ける。
- 授業モデルを開発し、授業モデル検討会において、有効性について協議し、改善を図る。
- 検証授業を行い、成果と課題を明らかにする。
- 実行委員会において、授業モデルの開発・検証・修正の流れで改善する。

3. 実践事例の内容

(取組のねらい、目的)

- 「外国人の人権」の理解を深める。

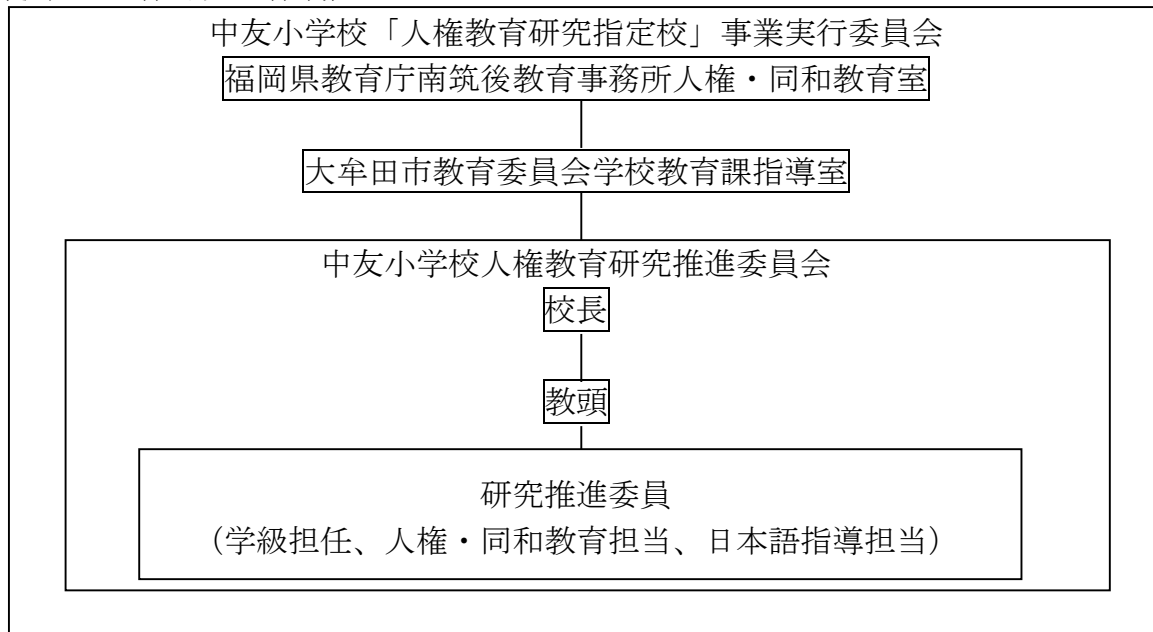
(取組を始めたきっかけ)

- 近年、外国籍の保護者をもつ児童の増加傾向が見られる中で、当該児童とその保護者の抱える課題を解決するための取組、及び「外国人の人権」への理解を深めるための人権教育や国際理解教育の充実が必要であった。

(取組の内容)

- ①「外国人の人権」に関するアンケート（児童・保護者）結果や「外国人の人権」に関する現状や課題、実践する際の留意点についての協議をふまえ、発達段階に応じたねらいの設定と教材の選定、分析を行い、教育課程に位置付ける。
- ②外国人との共生を図るための授業モデルを開発し、授業の事前検討会において有効性について協議し改善を図る。
- ③授業公開を行い、授業後の協議会において、授業の実際や児童の反応から成果と課題を明らかにする。
- ④実行委員会において、公開授業の成果と課題やアンケート調査等をもとに授業モデルを開発・検証・修正の流れで改善する。

(取組の主体や実施体制)



(取組の頻度)

- 児童アンケート …各学期1回と検証授業前後に実施
- 授業モデル研究会…年7回実施
- 講師招聘 …年7回実施

4. 実施する際に生じた課題及びその解決策

(課題)

- 「外国人の人権」の理解を促すための段階的な取組とその評価の在り方。

(解決策)

- 取組の到達目標を「異文化理解」と「共生」の観点で設定し、「外国人の人権」の知的理解と人権感覚に照らし、育成計画を作成した。さらに、人権教育上の配慮事項も取り入れたことにより、研究の共通理解と実践・評価が安定した。

5. 実践事例の実績、実施による効果

(実践事例の実績)

- 認め合う人間関係づくり

よさを見つけたり、互いを思いやったり、いたわり合う活動のために、異学年活動を行った。

- (1) 互いのよさを認め合える活動

- ・縦割りグループを作り、自分や友達のよさを見つけたり、互いを思いやったり、いたわり合ったりする「中友タイム」を実施した。また、上級生と下級生が共に清掃活動を行う時間を取り入れた。
- ・日本語教室で学んでいる児童が、外国語で自己紹介を行う全校朝会を行った。

- (2) 自他のよさを味わえる評価活動

- ・友達のよさを認め合い、昇降口や教室に掲示する「ほめーる」の取組を行った。
- ・帰りの会では、学級集団の所属意識の高揚や友達の役に立っているという有用感を感じさせるため、毎日「よいところみつけ」を行った。

- (3) 教師の肯定的・受容的な言葉かけ

- ・担任に限らず、全職員が児童の良いところを積極的に見つけた。帰りの会では、児童から出されなかった良いところを担当が褒めることで、良さを見いだす視点を広めた。

- 楽しい学びづくり

- (1) 「外国人の人権」の理解を促す授業づくり

- ・発達の段階に応じた育成計画の作成を行った。
- ・重点学習と関連学習の連携を図った活動構成の工夫を行った。
- ・交流活動を重視し、友達の考えを認めたり、根拠をもとに自分の考えを書いたり話したりする力を育てる学習活動の工夫を行った。

- あたたかな環境づくり

- (1) 日本語教室の取組

- ・日本語の習得が不十分な児童や、文化の違いや日本語の習得が不十分なために養育に困り感を持っている保護者に対して、日本語の初期指導と学校への適応指導を行った。
- ・通常学習では、一人一人の学力に応じた指導を行った。
- ・先行学習では、対象児童が在籍学級で安心して授業に臨めるように、個に応じた指導を行った。
- ・児童が安心して過ごせるように「心の居場所」とした。

(2) 人権コーナー

- ・人権コーナーや俳句作りコーナーを設置し、児童作品の掲示を行い、学校全体を明るく生き生きとした楽しい雰囲気にした。
- ・全校児童が人権について学習した内容を標語にし、掲示を行った。
- ・世界の様々なことを紹介する「外国文化を知るコーナー」の取組を行った。国際文化クラブでは、自分の調べた内容を全校に伝えた。
- ・あたたかな言葉を進んで使うために、言語環境に関する掲示を行った。



《人権コーナー「外国文化を知るコーナー」「ぼかぼかことば」》

(3) チャレンジ活動

- ・感性を育むために俳句作りを行った。

(4) 学校と家庭・地域との連携

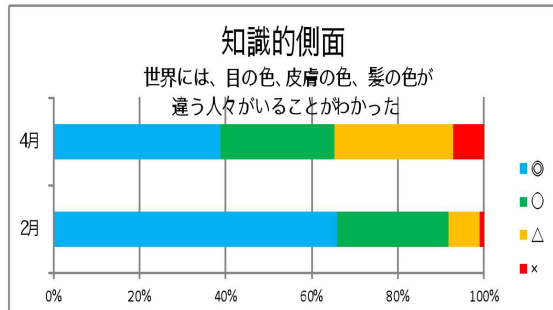
- ・保護者の日本語教室を実施し、読み・書きの指導を行った。また、教育相談を行い、心のケアや生活の支援を行った。
- ・地域の支援グループとともに就労支援を行った。また、対象児童に対しては、英会話教室を実施していただいた。
- ・他の日本語教室との連携を図り、指導方法、教材研究等の情報交換を行った。
- ・外国籍の保護者へ情報を周知するために、お知らせ等には振り仮名をつけた。
- ・研究リーフレット、研究紀要を作成し、配布を行った。

(実施による効果)

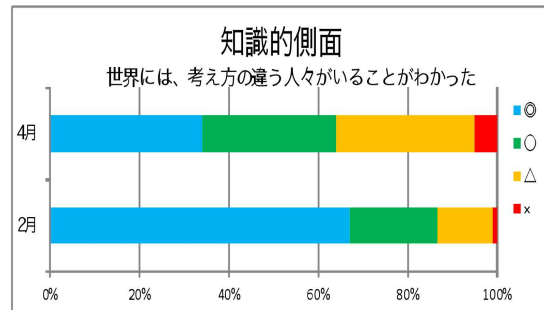
- 発達段階に応じた育成計画の作成により、学習の主眼や目標が明確になり、低・中・高における指導の系統的プログラムが完成した。
- 重点学習と関連学習の連携を図った活動構成の工夫をすることで、外国人の人権の理解を促す授業づくりにつながり、外国人が感じる困り感、外国人に対する偏見・差別を扱った人権学習の授業モデルを開発することができた。
- 学年に応じたカリキュラム作成のための授業モデルを蓄積することができた。
- 研究リーフレット・研究紀要を作成し配布することで、研究の成果を市内外に広げることができた。
- 「ほめーる」の取組を行事の後に実施することで、異学年の取組や児童を賞賛する内容にもつながった。
- 担任に限らず、全職員が児童の良いところを積極的に見つけ賞賛することで、自己肯定感や自尊感情の高まりへつながった。

6. 実践事例についての評価

○それぞれに違いがあることや異なる文化を持っていることを知り、その違いをお互いに認め合うことが大切であることを学ぶことで、「異なる文化への理解」が深まり、資料①②の知識的側面で伸びが見られた。

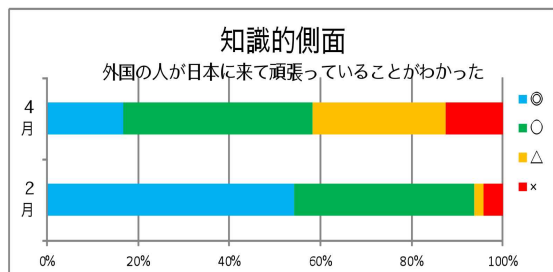


資料①

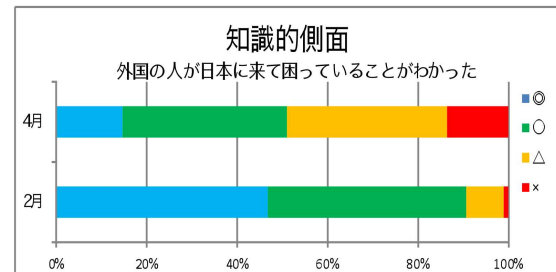


資料②

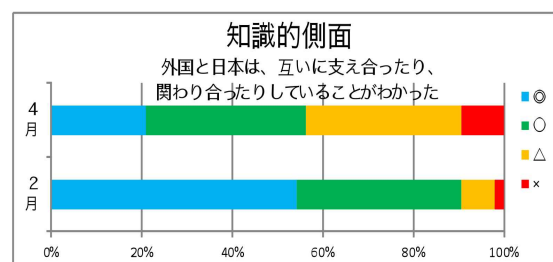
○児童の発達段階や特性に応じた「差別」「偏見」「困り感」等の知識に関する理解を図るため、育成計画に「人権教育上の配慮事項」として位置付け、共通した指導を進めたことで、資料③④⑤の知識的側面について伸びが見られた。



資料③

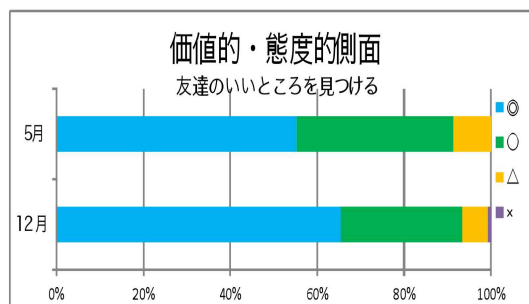


資料④

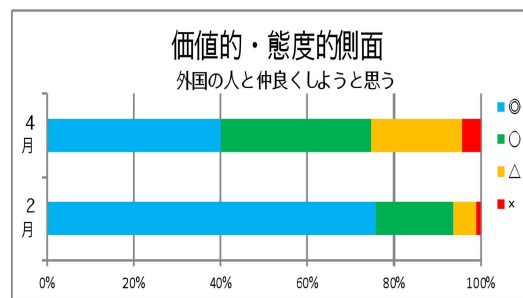


資料⑤

○資料⑥⑦のように価値的・態度的側面においては、「友達のいいところを見つけ」や「外国の人と仲良く」で、はっきりとした数値の伸びが見られた。



資料⑥



資料⑦

- 「自分と違う考えをわかり合える」では、数値の伸びは見られないが、授業後のアンケートでは評価が得られ、授業モデルの有効性は認められた。
- 学習過程において交流活動を重視し、友達の考えを認めたり、自分の考えを根拠に書いたり話したりする力を育てる学習活動の工夫を行ったことで、児童の学力の向上や互いの考えを認め合える等の人権感覚の育成につながった。

（保護者や地域住民からの反応）

- PTA新聞で日本語教室や支援グループとの交流について紹介され、地域への啓発が進んだ。

（実施に当たって課題と感じていること）

- 実践した学習内容を効果的に配列したカリキュラムを作成し、人権教育の日常化を図る。
- 育成計画の見直しと充実を図る。
- 家庭・地域との連携及び啓発の強化を図る。